C事業 事前チェックの手順と注意点

2025年4月7日

一般財団法人省エネルギーセンター
The Energy Conservation Center, Japan

SHIFT

目次

はじめに

1. 事前チェックのフロー

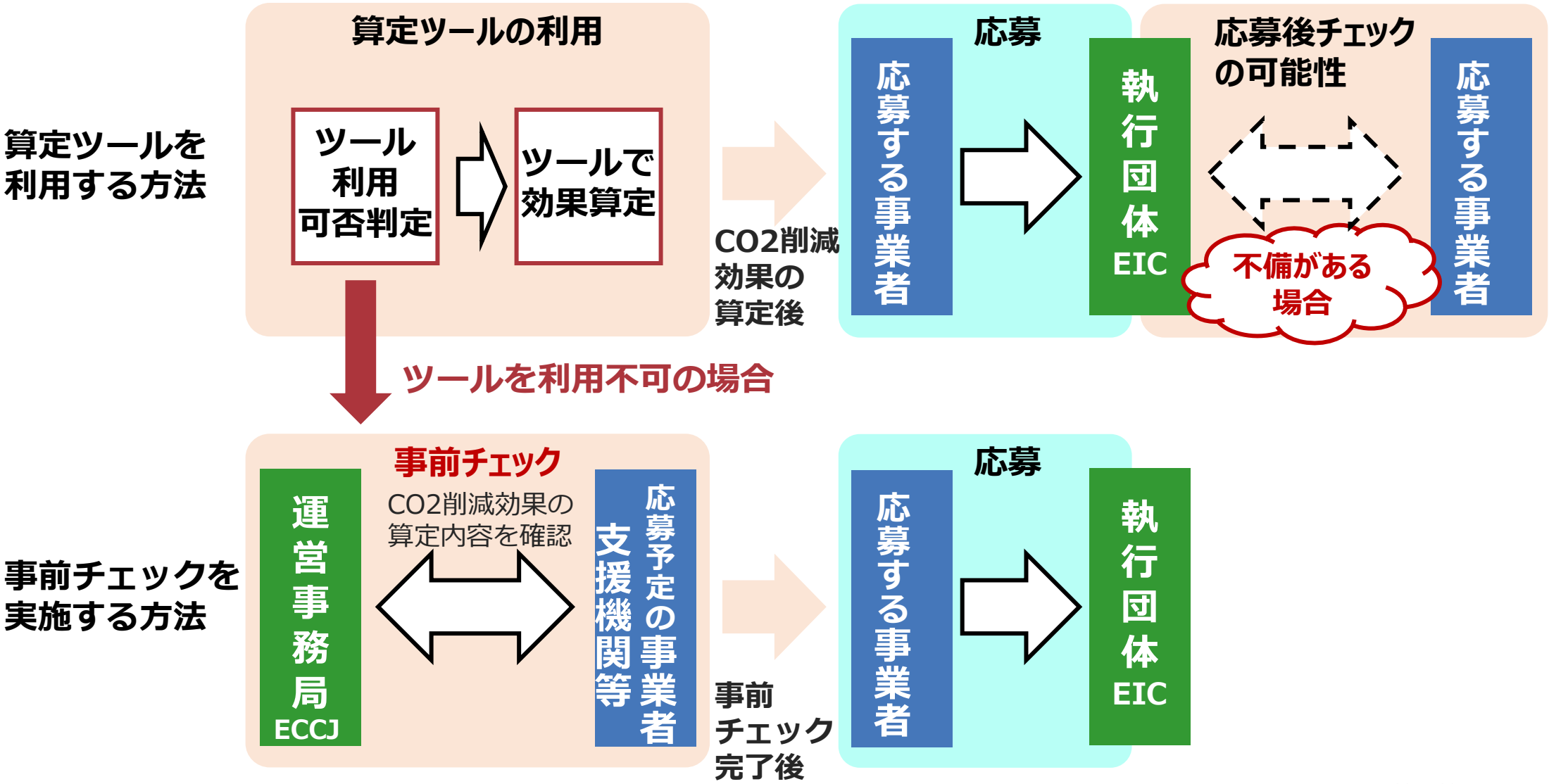
2. 事前チェックに必要な記入箇所及びチェック対象

3. 事前チェックに要する目安期間

4. 留意事項

はじめに

SHIFT事業 省CO2型設備更新支援「C.中小企業事業」六次公募では、
「CO2削減効果の算定ツール」の利用、または「事前チェック」のいずれかを実施



EIC：一般財団法人環境イノベーション情報機構
ECCJ：一般財団法人省エネルギーセンター

1. 事前チェックのフロー

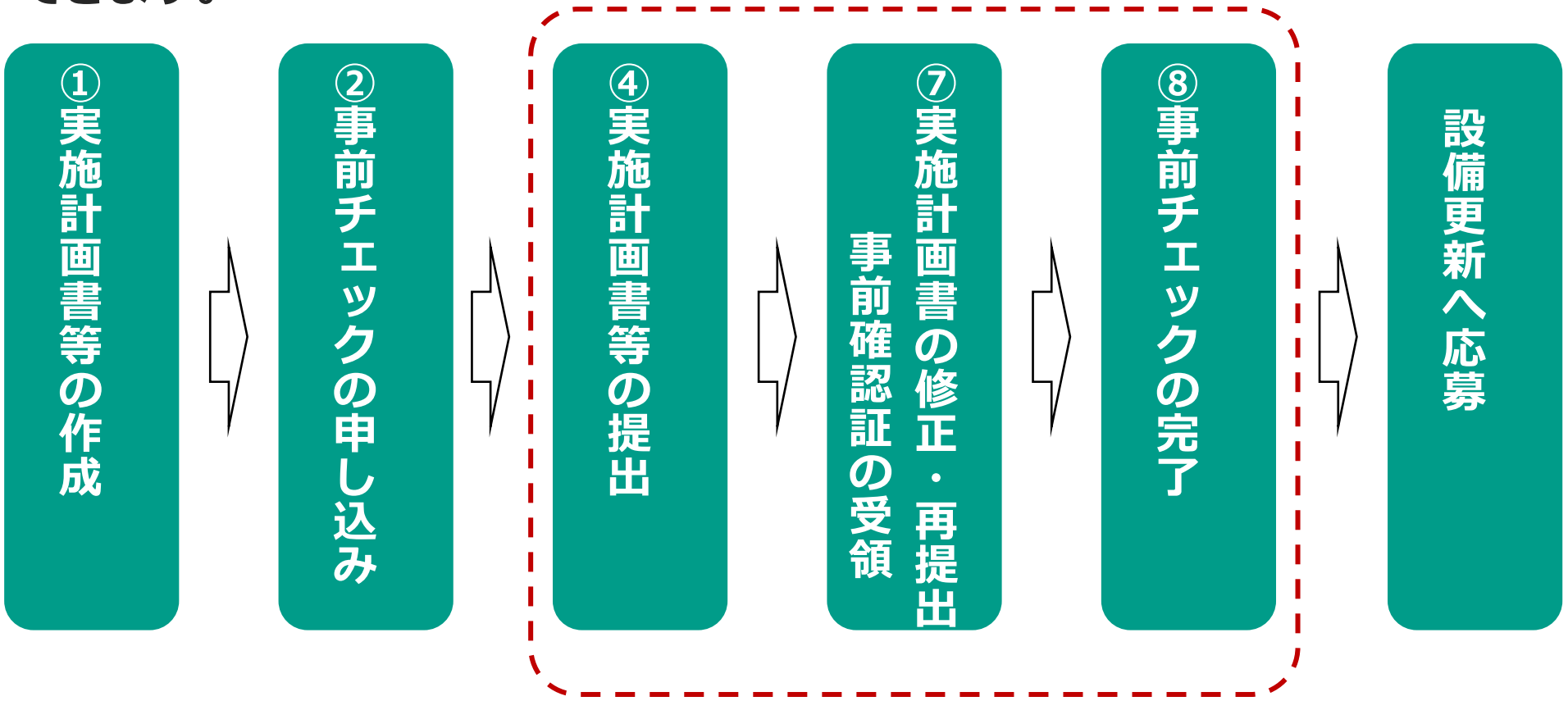
応募予定の事業者 支援機関等		SHIFT事業 運営事務局 （省エネルギーセンター）
①実施計画書等の作成		
②事前チェック申込	→	③申込受付 ファイル転送サービス案内
④実施計画書等の提出	→	⑤実施計画書の内容確認
⑦実施計画書の修正等 （指摘事項への対応）	←	⑥事前確認証の返却 （指摘事項の明示）

※必要に応じて④～⑦を繰り返す

⑧事前チェックの完了（CO2削減効果に影響を与える可能性のある指摘事項がない）

事業者等の実施フロー

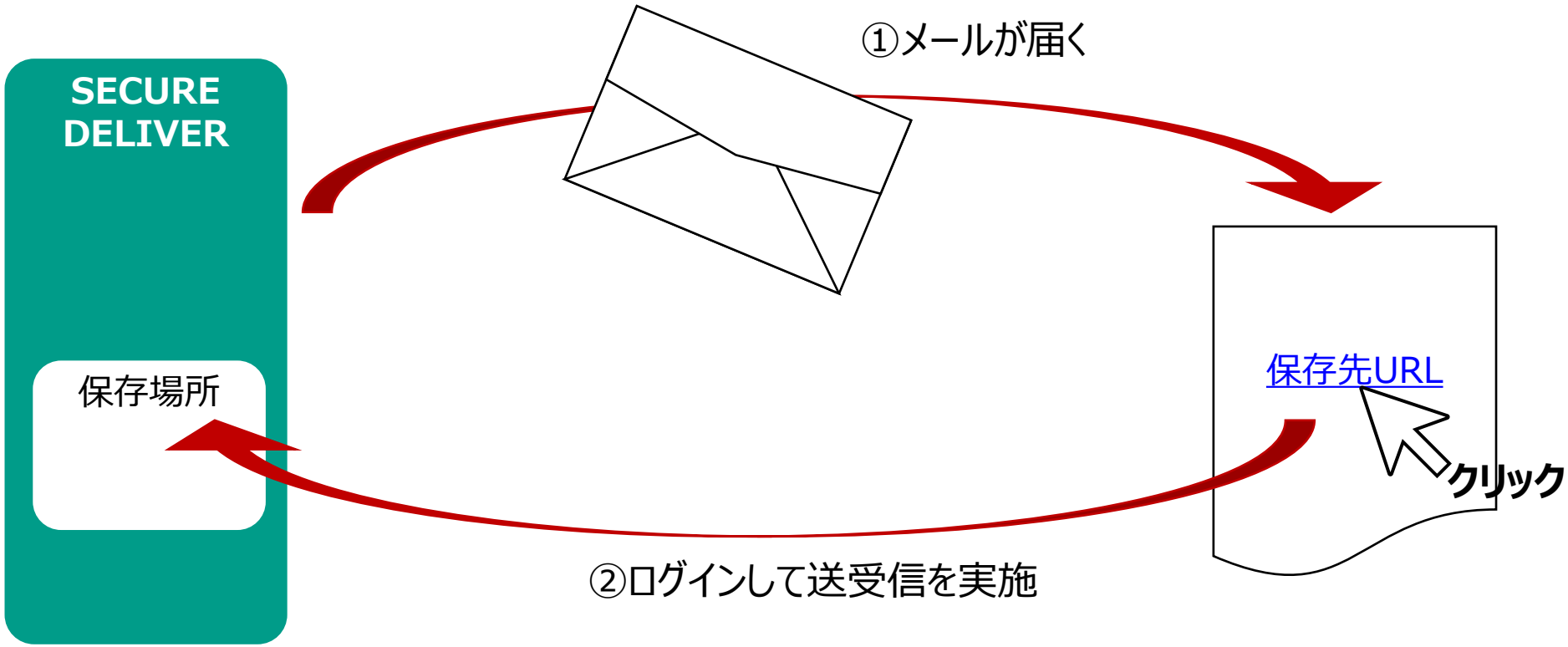
実施計画書には必要事項を記入し、チェックを受けながら完成することができます。



ファイル転送サービス
「SECURE DELIVER」
を使用します。

ファイル転送サービス「SECURE DELIVER」

- メール送信のような、宛先の指定や資料の暗号化は必要ありません。
- 毎回メールで保存先のURLをお知らせするので、保存先に迷いません。
- パスワードも毎回メールで受け取るので、覚える必要はありません。



1. ファイル転送サービス：①メールが届く

まず、「SECURE DERIVER」よりメールが届きます。

メール文例

［送信案内］事前チェック申し込みを受け付けました

●●●●様

本メールはSHIFT事業運営事務局がSECURE DERIVERより送信しています。

事前チェックのお申し込みをいただき、ありがとうございます。
お申込みを受け付けいたした。
事前チェックを受ける実施計画書及び事前確認証をお送りくださいますよう
お願いいたします。

以下のURLから送信いただけます。

URLをクリック

https://i-securedeliver/sd/eccj/jsf/login/・・・・・・・・・・・・・・・

ログイン画面上で「パスワード通知」ボタンをクリックしていただくことでパスワードがメールにて送信されます。

データ送信依頼があります。以下の日時までに上記URLからデータを送信してく
返信期限：　2024/●●/●●

ファイル転送サービス：②ログインする

メール文のURLをクリックすると、ログイン画面が表示されます。

❶「パスワード通知」をクリックする　⇒　❷パスワードがメールで送られてくる

❸パスワードを入力する　⇒　❹「ログイン」をクリックする

事業者等の実施フロー

①実施計画書等の作成

②事前チェックの申し込み

④実施計画書等の提出

⑦実施計画書の修正・再提出
事前確認証の受領

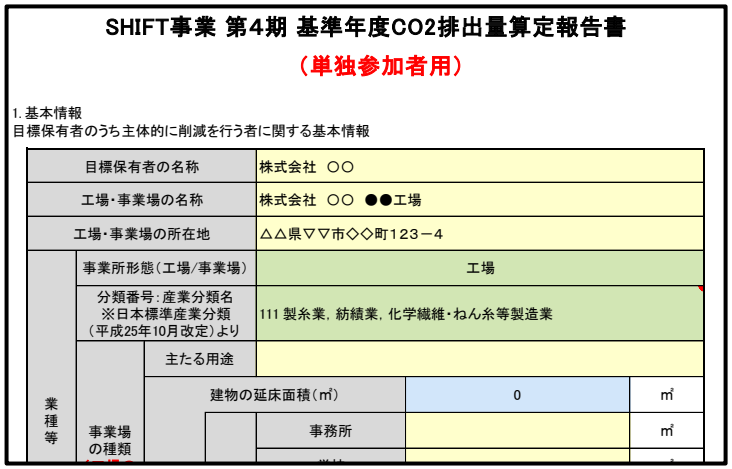
⑧事前チェックの完了

設備更新へ応募

①実施計画書等の作成

お申し込みの前に、必要書類を作成してください。

算定報告書・実施計画書（Excel）



SHIFT事業 第4期 基準年度CO2排出量算定報告書

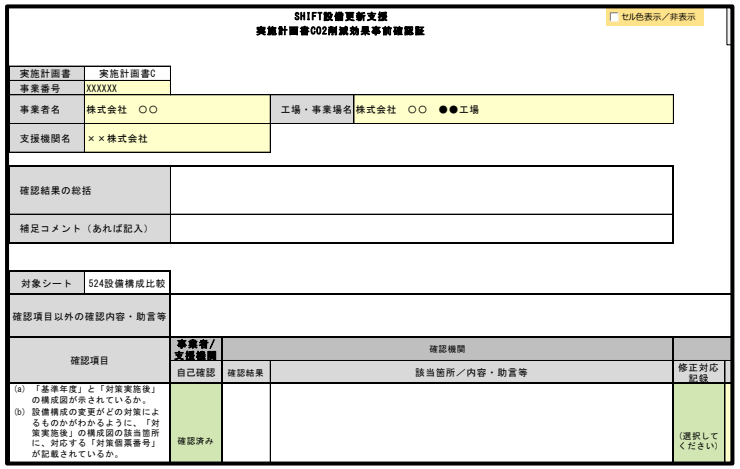
（単独参加者用）

1. 基本情報
目標保有者のうち主体的に削減を行う者に関する基本情報

目標保有者の名称		株式会社 ○○		
工場・事業場の名称		株式会社 ○○ ●●工場		
工場・事業場の所在地		△△県▽▽市◇◇町123－4		
業種等	事業所形態（工場/事業場）	工場		
	分類番号：産業分類名 ※日本標準産業分類（平成25年10月改定）より	111 製糸業，紡績業，化学繊維・ねん糸等製造業		
	事業場の種類	主たる用途		
		建物の延床面積（㎡）	0	㎡
		事務所		㎡

※**基準年度**（設備導入前）のCO2排出量も算定してください。

実施計画書CO2削減効果事前確認証（Excel）



SHIFT設備更新支援
実施計画書CO2削減効果事前確認証

「セル色表示／非表示

実施計画書	実施計画書C		
事業番号	XXXXX		
事業者名	株式会社 ○○	工場・事業場名	株式会社 ○○ ●●工場
支援機関名	××株式会社		
確認結果の総括			
補足コメント（あれば記入）			
対象シート	524設備構成比較		
確認項目以外の確認内容・助言等			

確認項目	事業者／支援機関	確認機関		
	自己確認	確認結果	該当箇所／内容・助言等	修正対応記録
(a)「基準年度」と「対策実施後」の構成図が示されているか。 (b) 設備構成の変更がどの対策によるものかがわかるように、「対策実施後」の構成図の該当箇所に、対応する「対策個票番号」が記載されているか。	確認済み			（選択してください）

※以降「事前確認証」と記載

- **ファイル名は、「申込受付、ファイル転送サービス案内」のメールに記載します。**
- **書類の様式は、下記リンクの「5. 事前チェック関係資料」よりダウンロードしてください。**

https://www.eccj.or.jp/shift/check/index.html

①実施計画書等の作成：自己確認

実施計画書作成後、事前確認証で自己確認を行ってください。

SHIFT設備更新支援
実施計画書CO2削減効果事前確認証

実施計画書	実施計画書C		
事業番号			
事業者名		工場・事業場名	
支援機関名			

確認結果の総括	
補足コメント（あれば記入）	

自己確認結果をプルダウンリストから選択する

対象シート	524設備構成比較					
確認項目以外の確認内容・助言等						
確認項目	事業者/支援機関	確認機関			事業者/支援機関	
	自己確認	確認結果	該当箇所／内容・助言等		修正対応記録	修正対応に関する説明／確認機関への質問等
(a) 「基準年度」と「対策実施後」の構成図が示されているか。 (b) 設備構成の変更がどの対策によるものかがわかるように、「対策実施後」の構成図の該当箇所に、対応する「対策個票番号」が記載されているか。 (c) 設備の台数や能力を明示し、その値が対応する個票と整合しているか。	（選択してください）				（選択してください）	

対象シート	対策個票1					
確認項目以外の確認内容・助言等						
確認項目	事業者/支援機関	確認機関			事業者/支援機関	
	自己確認	確認結果	該当箇所／内容・助言等		修正対応記録	修正対応に関する説明／確認機関への質問等
3．年間活動量の算出根拠 **3－1．活動量（エネルギー使用量）把握方法・計算方法の説明・・・対策実施【前】**						
(a) 技術的に適正な内容となっているか。 (b) 3-2.に示す計算を理解しやすいように記述しているか。	（選択してください）				（選択してください）	

①実施計画書等の作成：（ご参考）チェック内容

運営事務局は、事前確認証の確認項目に沿って内容確認を行います。

対象シート	対策個票1
確認項目以外の確認内容・助言等	

確認項目	事業者/支援機関 自己確認
3．年間活動量の算出根拠	
3－1．活動量（エネルギー使用量）把握方	
(a) 技術的に適正な内容となっているか。 (b) 3-2.に示す計算を理解しやすいように記述しているか。	確認済み
3－2．活動量（エネルギー使用量）の計算	
(a) 第三者が計算過程を追跡可能な記述となっているか。 (b) 活動量の把握方法が効果算定ガイドラインに示された水準を満たしているか。 (c) 保守的な算定を選択した場合、計算が保守的である根拠を説明しているか。	確認済み
3－3．活動量（エネルギー使用量）の計算	
(a) 当該施設の特性、使用条件であることが分かるように各数値の根拠を示しているか。計測値の場合、計測対象・期間・装置・条件等が明記されているか。 (b) 数値の単位は、SI単位で記述されているか。 (c) 係数や活動量の把握方法が効果算定ガイドラインに示された水準を満たしているか。	確認済み
3－4．活動量（エネルギー使用量）把握方法・計算方法の説明・・・対策実施【計画】	

確認項目

524設備構成比較

(a)	「基準年度」と「対策実施後」の構成図が示されているか。
(b)	設備構成の変更がどの対策によるものかがわかるように、「対策実施後」の構成図の該当箇所に、対応する「対策個票番号」が記載されているか。
(c)	設備の台数や能力を明示し、その値が対応する個票と整合しているか。

対策個票

3－1．活動量（エネルギー使用量）把握方法・計算方法の説明・・対策実施【前】	
(a)	技術的に適正な内容となっているか。
(b)	3-2.に示す計算を理解しやすいように記述しているか。
3－2．活動量（エネルギー使用量）の計算・・・対策実施【前】	
(a)	第三者が計算過程を追跡可能な記述となっているか。
(b)	活動量の把握方法が効果算定ガイドラインに示された水準を満たしているか。
(c)	保守的な算定を選択した場合、計算が保守的である根拠を説明しているか。
3－3．活動量（エネルギー使用量）の計算で使用した各数値の説明・根拠・・対策実施【前】	
(a)	当該施設の特性、使用条件であることが分かるように各数値の根拠を示しているか。計測値の場合、計測対象・期間・装置・条件等が明記されているか。
(b)	数値の単位は、SI単位で記述されているか。
(c)	係数や活動量の把握方法が効果算定ガイドラインに示された水準を満たしているか。

事業者等の実施フロー

①実施計画書等の作成

②事前チェックの申し込み

④実施計画書等の提出

⑦実施計画書の修正・再提出
事前確認証の受領

⑧事前チェックの完了

設備更新へ応募

①事前チェック申込

次の事前チェックのページにリンクのある「申込みフォーム」に、

必要事項を入力してお申し込みください。

https://www.eccj.or.jp/shift/check/index.html

SHIFT 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業

SHIFT事業 省CO2型設備更新支援 C.中小企業事業　【事前チェック】申込フォーム

こちらは

SHIFT事業（工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業） 省CO2型設備更新支援　C.中小企業事業の【事前チェック】の申込フォーム です。

省CO2型設備更新支援 C.中小企業事業 への応募を予定している事業者、または、事業者 を支援している支援機関、事務代行者の方は、実施計画書のご提出の準備ができましたら、事前チェックにお申込みください。

フォームのご記入の際に、ご不明の点がございましたら、下記宛にメールにてお問い合わせください。

SHIFT事業運営事務局
一般財団法人省エネルギーセンター
E-mail：shift_check@eccj.or.jp

入力項目例

【事前チェックのご担当の情報】
- 法人名・部署名
- 氏名
- メールアドレス
- 電話番号

【応募する事業者・事業場の情報】
- 事業者名
- 工場・事業場名

他

②申込受付、ファイル転送サービス案内

ファイル転送サービス「SECURE DERIVER」を使用します。

「SECURE DERIVER」よりメールが届きます。（申込み後、２営業日以内）

メール文例

［送信案内］事前チェック申し込みを受け付けました

●●●●様

本メールはSHIFT事業運営事務局がSECURE DERIVERより送信しています。

事前チェックのお申し込みをいただき、ありがとうございます。

けいたした。

る実施計画書及び事前確認証をお送りくださいますよう

以下のURLから送信いただけます。

https://i-securedeliver/sd/eccj/jsf/login/・・・・・・・・・・・・・・・

ログイン画面上で「パスワード通知」ボタンをクリックしていただくことでパスワードがメールにて送信されます。

データ送信依頼があります。以下の日時までに上記URLからデータを送信してく
返信期限：　2024/●●/●●

このメールにファイル名が記載されていますので、確認してください。

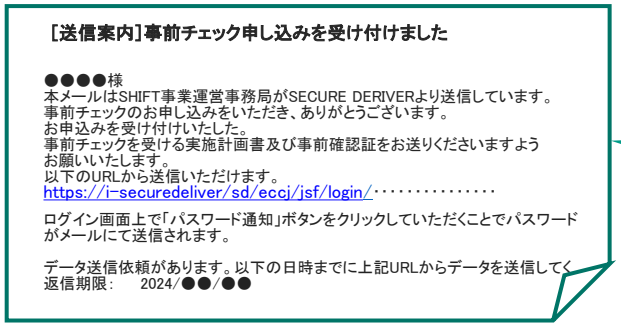
URLをクリック

事業者等の実施フロー

①実施計画書等の作成
→
②事前チェックの申し込み
→
④実施計画書等の提出
→
⑦実施計画書の修正・再提出
事前確認証の受領
→
⑧事前チェックの完了
→
設備更新へ応募

③実施計画書等の提出：ファイル転送サービスにログイン

届いたメール文のURLをクリックして、ログインしてください。



メールが届くので、URLをクリック
（申込受付のメールです）

パスワード通知をクリック

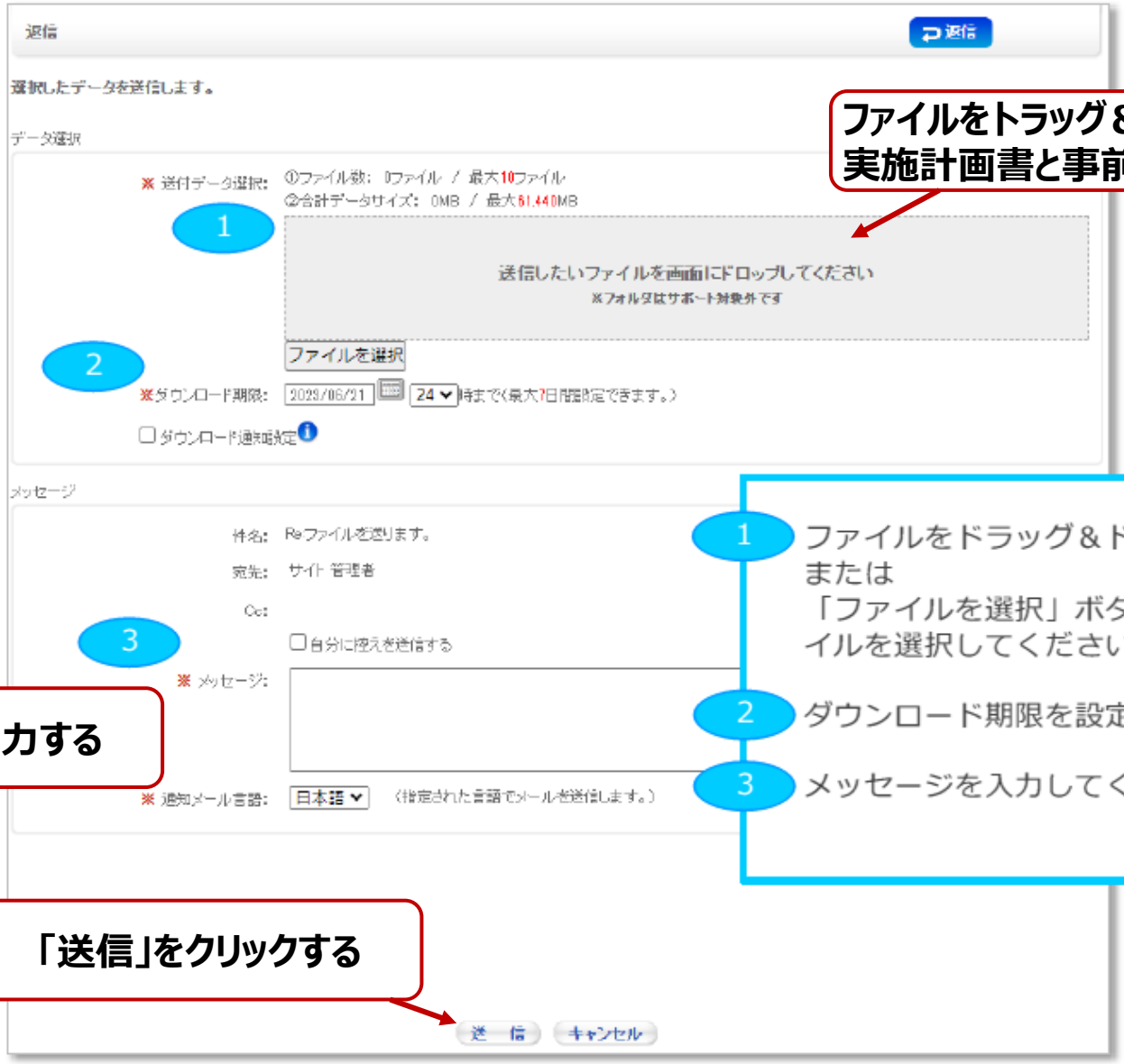
メールで届いたパスワードで
ログイン

③実施計画書等の提出：提出する（１）

ログインすると、返信画面が表示されます。

③実施計画書等の提出：提出する（2）

返信の入力ページが表示されます。



ファイルをトラッグ＆ドロップして
実施計画書と事前確認証を登録

1 ファイルをドラッグ＆ドロップする。
または
「ファイルを選択」ボタンを押してファイルを選択してください。

2 ダウンロード期限を設定します。

3 メッセージを入力してください。

メッセージを入力する

「送信」をクリックする

事業者等の実施フロー

① 実施計画書等の作成

② 事前チェックの申し込み

④ 実施計画書等の提出

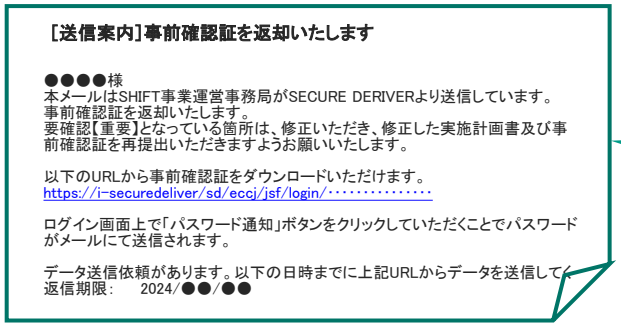
⑦ 実施計画書の修正・再提出
事前確認証の受領

⑧ 事前チェックの完了

設備更新へ応募

⑥実施計画書等の修正等：ファイル転送サービスにログイン

届いたメール文のURLをクリックして、ログインしてください。



メールが届くので、URLをクリック
（このメールは再提出まで保管）

パスワード通知をクリック

メールで届いたパスワードで
ログイン

⑥実施計画書等の修正等：事前確認証を受け取る

「受信内容確認」画面で、「ダウンロード」をクリックすると、事前確認証をダウンロードできます。

⑥実施計画書等の修正等：事前確認証の内容を確認する

返却された事前確認証において、確認結果に要確認【重要】がある場合は、再提出が必要です。実施計画書を修正いただき、再提出をお願いします。

確認結果の総括	「要確認【重要】」とした箇所があります。修正し再提出してください。 （「要確認【軽微】」と示されている箇所も、軽微な内容ですが確認し、修正してください。）
補足コメント（あれば記入）	

総括欄に「再提出してください。」などコメントが記載されています。

対象シート	524設備構成比較
確認項目以外の確認内容・助言等	

確認結果

確認項目	事業者/支援機関	確認機関			事業者/支援機関	
	自己確認	確認結果	該当箇所／内容・助言等		修正対応記録	修正対応に関する説明／確認機関への質問等
(a) 「基準年度」と「対策実施後」の構成図が示されているか。 (b) 設備構成の変更がどの対策によるものかがわかるように、「対策実施後」の構成図の該当箇所に、対応する「対策個票番号」が記載されているか。 (c) 設備の台数や能力を明示し、その値が対応する個票と整合しているか。	確認済み	要確認【軽微】	指摘事項が記載されています。		（選択してください）	

対象シート	対策個票1
確認項目以外の確認内容・助言等	

「要確認【重要】」、「要確認【軽微】」の箇所は、指摘事項に対応し、実施計画書を修正してください。

確認項目	事業者/支援機関	確認機関			事業者/支援機関	
	自己確認	確認結果	該当箇所／内容・助言等		修正対応記録	修正対応に関する説明／確認機関への質問等
3．年間活動量の算出根拠						
3－1．活動量（エネルギー使用量）把握方法・計算方法の説明・・・対策実施【前】						
(a) 技術的に適正な内容となっているか。 (b) 3-2. に示す計算を理解しやすいように記述しているか。	確認済み	要確認【重要】	指摘事項が記載されています。		（選択してください）	

⑥実施計画書等の修正等：修正対応内容を記入する

実施計画書を修正後は、事前確認証に修正対応に関する説明を追記してください。

対象シート	524設備構成比較

確認項目以外の確認内容・助言等	

確認項目	事業者/支援機関	確認機関		事業者/支援機関	
	自己確認	確認結果	該当箇所／内容・助言等	修正対応記録	修正対応に関する説明／確認機関への質問等
(a) 「基準年度」と「対策実施後」の構成図が示されているか。 (b) 設備構成の変更がどの対策によるものかがわかるように、「対策実施後」の構成図の該当箇所に、対応する「対策個票番号」が記載されているか。 (c) 設備の台数や能力を明示し、その値が対応する個票と整合しているか。	確認済み	要確認【軽微】	・XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	対応済み	・XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

修正対応結果をプルダウンリストより選択してください。

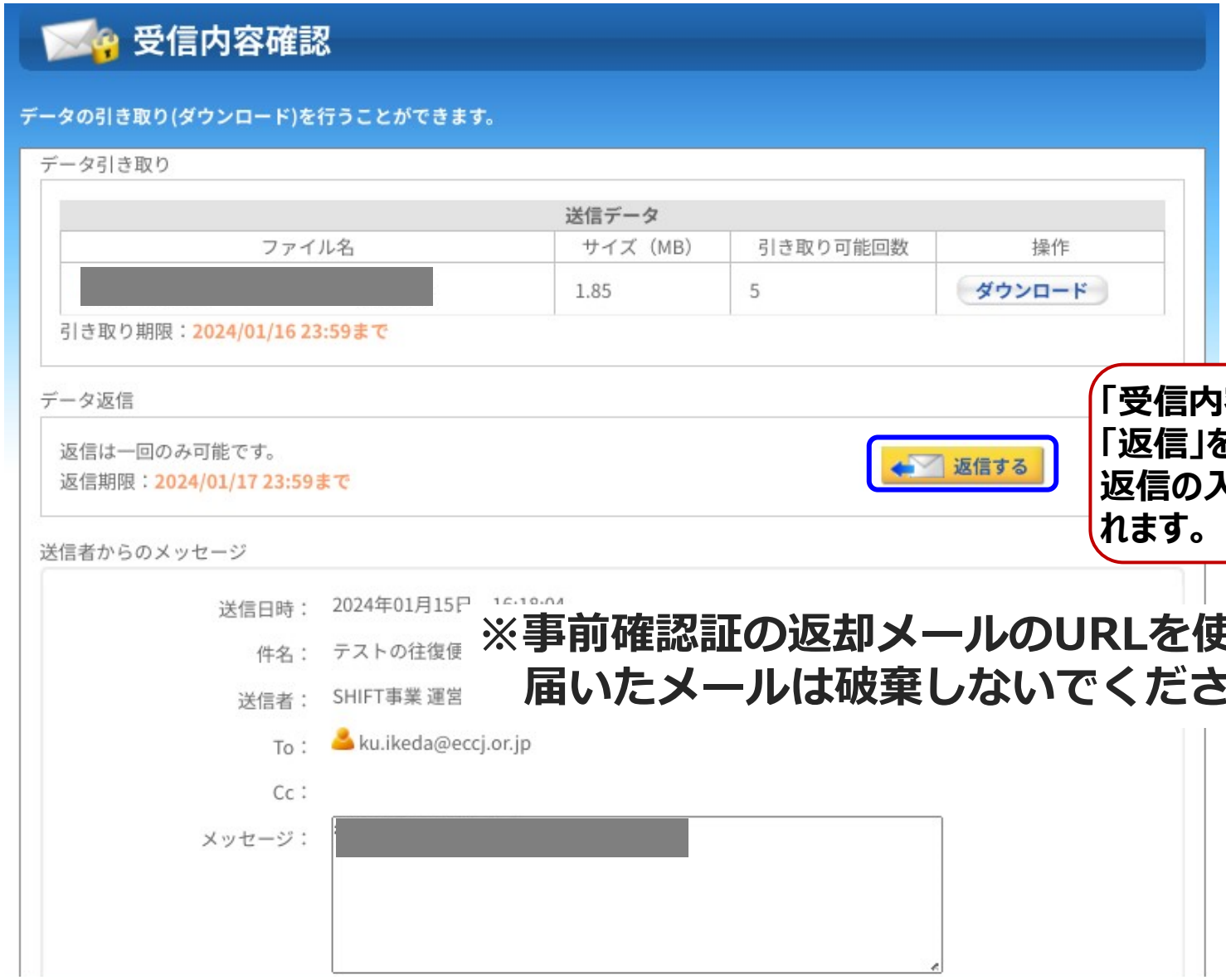
対象シート	対策個票1

確認項目以外の確認内容・助言等	

確認項目	事業者/支援機関	確認機関		事業者/支援機関	
	自己確認	確認結果	該当箇所／内容・助言等	修正対応記録	修正対応に関する説明／確認機関への質問等
3．年間活動量の算出根拠 **3－1．活動量（エネルギー使用量）把握方法・計算方法の説明・・・対策実施【前】**					
(a) 技術的に適正な内容となっているか。 (b) 3-2.に示す計算を理解しやすいように記述しているか。	確認済み	要確認【重要】	・XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX ・XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	対応済み	・XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX ・XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

修正対応に関する説明や確認機関への質問等を記入してください。

⑥実施計画書等の修正等：再提出する（１）

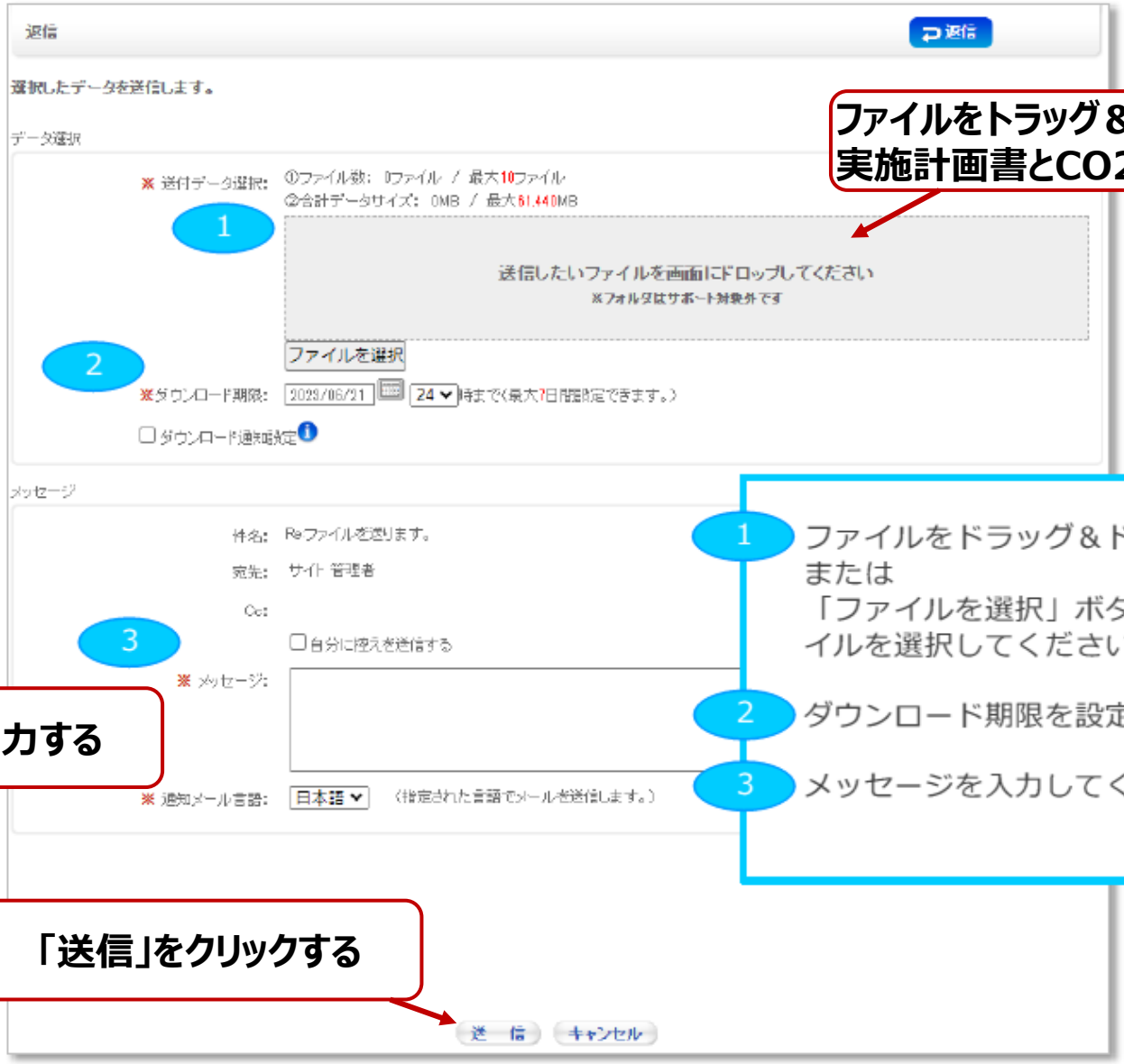


「受信内容確認」画面で、「返信」をクリックすると、返信の入力ページが表示されます。

※事前確認証の返却メールのURLを使用しますので、届いたメールは破棄しないでください。

⑥実施計画書等の修正等：再提出する（２）

返信の入力ページが表示されます。



ファイルをトラッグ＆ドロップして
実施計画書とCO2削減効果事前確認証を登録

1 ファイルをドラッグ＆ドロップする。
または
「ファイルを選択」ボタンを押してファイルを選択してください。

2 ダウンロード期限を設定します。

3 メッセージを入力してください。

メッセージを入力する

「送信」をクリックする

事業者等の実施フロー

①実施計画書等の作成

②事前チェックの申し込み

④実施計画書等の提出

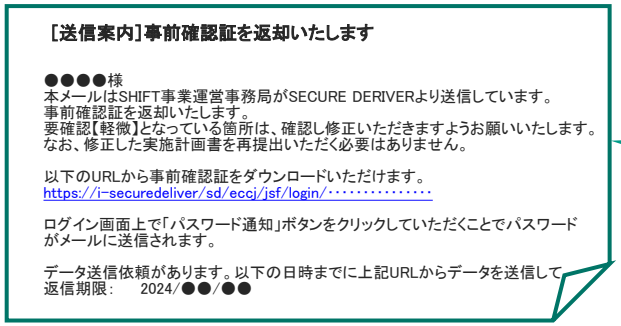
⑦実施計画書の修正・再提出
事前確認証の受領

⑧事前チェックの完了

設備更新へ応募

⑧事前チェックの完了：ファイル転送サービスにログイン

届いたメール文のURLをクリックして、ログインしてください。

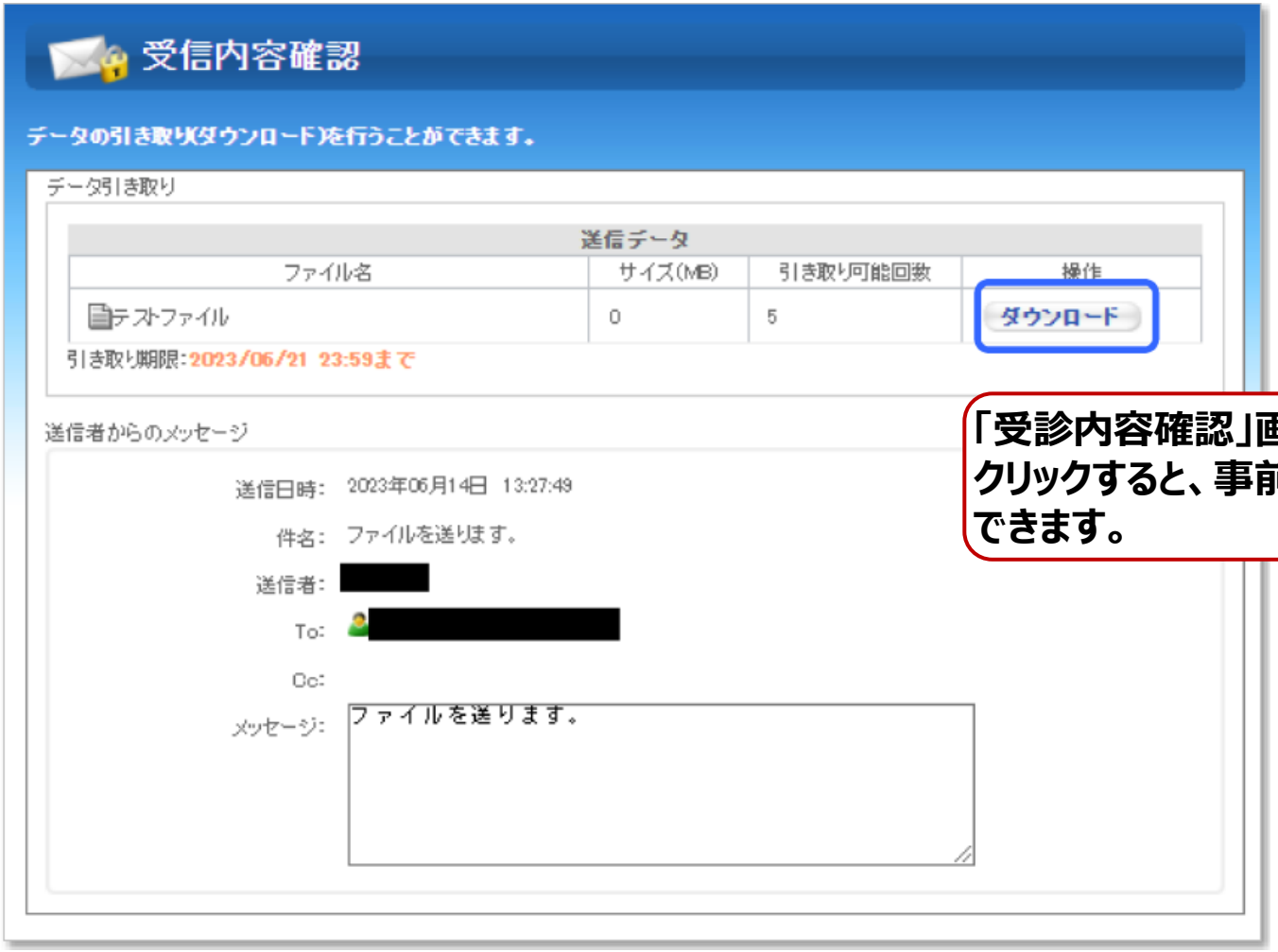


メールが届くので、URLをクリック

パスワード通知をクリック

メールで届いたパスワードで
ログイン

⑧事前チェックの完了：事前確認証を受け取る



「受診内容確認」画面で、「ダウンロード」をクリックすると、事前確認証をダウンロードできます。

⑧事前チェックの完了：事前確認証の内容を確認する

事前確認証において、要確認【重要】がない場合は、再提出の必要はありません。
「要確認【軽微】」の箇所がある場合は、実施計画書を修正してください。

確認結果の総括	「要確認［軽微］」とした箇所があります。 当該箇所は、軽微な内容のため再提出は不要です。確認し、修正してください。
補足コメント（あれば記入）	

対象シート	524設備構成比較

確認項目以外の確認内容・助言等	

確認項目	事業者/支援機関	確認機関			事業者/支援機関	
	自己確認	確認結果	該当箇所／内容・助言等		修正対応記録	修正対応に関する説明／確認機関への質問等
(a) 「基準年度」と「対策実施後」の構成図が示されているか。 (b) 設備構成の変更がどの対策によるものかがわかるように、「対策実施後」の構成図の該当箇所に、対応する「対策個票番号」が記載されているか。 (c) 設備の台数や能力を明示し、その値が対応する個票と整合しているか。	確認済み	指摘なし			（選択してください）	

対象シート	対策個票1

確認項目以外の確認内容・助言等	

確認項目	事業者/支援機関	確認機関			事業者/支援機関	
	自己確認	確認結果	該当箇所／内容		修正対応記録	関への質問等
3．年間活動量の算出根拠 **3－1．活動量（エネルギー使用量）把握方法・計算方法の説明・・・対策実施【前】**						
(a) 技術的に適正な内容となっているか。 (b) 3-2.に示す計算を理解しやすいように記述しているか。	確認済み	要確認［軽微］	・×××××××××××××××××××××××××××××××××××× ・××××××××××××××××××××××××××××××××××××		対応済み	

「要確認【軽微】」の箇所は修正してください。

⑧事前チェックの完了：修正対応内容を記入する

再提出をしない場合でも、「要確認【軽微】」の箇所がある場合は、事前確認証に修正対応に関する説明を追記してください。

対象シート	524設備構成比較
確認項目以外の確認内容・助言等	

確認項目	事業者/支援機関	確認機関		事業者/支援機関	
	自己確認	確認結果	該当箇所／内容・助言等	修正対応記録	修正対応に関する説明／確認機関への質問等
(a) 「基準年度」と「対策実施後」の構成図が示されているか。 (b) 設備構成の変更がどの対策によるものかがわかるように、「対策実施後」の構成図の該当箇所に、対応する「対策個票番号」が記載されているか。 (c) 設備の台数や能力を明示し、その値が対応する個票と整合しているか。	確認済み	指摘なし		(選択してください)	

対象シート	対策個票1
確認項目以外の確認内容・助言等	

確認項目	事業者/支援機関	確認機関		事業者/支援機関	
	自己確認	確認結果	該当箇所／内容・助言等	修正対応記録	修正対応に関する説明／確認機関への質問等
3．年間活動量の算出根拠					
3－1．活動量（エネルギー使用量）把握方法・計算方法の説明・・・対策実施【前】					
(a) 技術的に適正な内容となっているか。 (b) 3-2.に示す計算を理解しやすいように記述しているか。	確認済み	要確認［軽微］	・XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX ・XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	対応済み	・XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX ・XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

修正対応結果をプルダウンリストより選択し、修正対応に関する説明を追記してください。

目次

はじめに

1. 事前チェックのフロー

2. 事前チェックに必要な記入箇所及びチェック対象

3. 事前チェックに要する目安期間

4. 留意事項

2. 事前チェックに必要な記入箇所及びチェック対象

「1.基本情報等」シート

SHIFT事業 第4期 基準年度CO2排出量算定報告書

（単独参加者用）

1. 基本情報
目標保有者のうち主体的に削減を行う者に関する基本情報

目標保有者の名称				株式会社　〇〇		
工場・事業場の名称				株式会社　〇〇　●●工場		
工場・事業場の所在地				△△県▽▽市◇◇町123－4		
業種等	事業所形態（工場/事業場）			工場		
	分類番号：産業分類名 ※日本標準産業分類 （平成25年10月改定）より			111 製糸業，紡績業，化学繊維・ねん糸等製造業		
	事業場の種類 （工場の場合は記入不要）	主たる用途				
		建物の延床面積（㎡）			0	㎡
			用途別内訳	事務所		㎡
				学校		㎡
				ホテル		㎡
				病院		㎡
				店舗		㎡

2. 事前チェックに必要な記入箇所及びチェック対象

「表紙」シート

環境省　SHIFT事業

CO2削減計画策定支援

×××なし××

実施計画書 C

事業者（目標保有者）		株式会社　○○
工場・事業場		株式会社　○○　●●工場
業種	中分類	11 繊維工業
	小分類	111 製糸業，紡績業，化学繊維・ねん糸等製造業

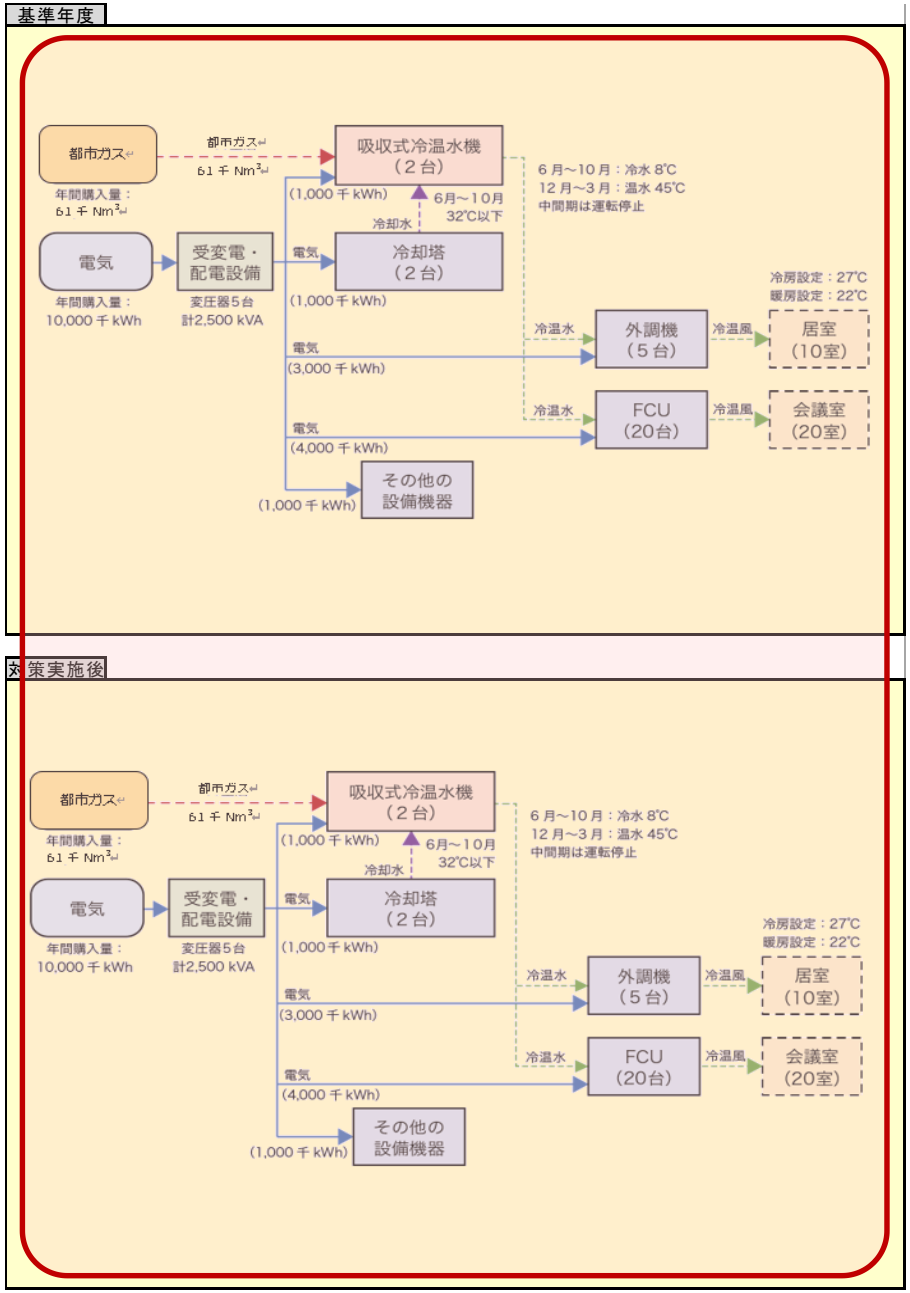
主支援機関	××株式会社
副支援機関/共同支援機関	なし

2. 事前チェックに必要な記入箇所及びチェック対象

「524設備構成比較」シート

確認項目

(a)	「基準年度」と「対策実施後」の構成図が示されているか。
(b)	設備構成の変更がどの対策によるものかがわかるように、「対策実施後」の構成図の該当箇所に、対応する「対策個票番号」が記載されているか。
(c)	設備の台数や能力を明示し、その値が対応する個票と整合しているか。



2. 事前チェックに必要な記入箇所及びチェック対象

「対策個票」シート

冒頭　1. 対策概要

5. 実施計画書	---
対策個票	

対策の種類［対策個票番号］		対策名称		対策メニュー番号・メニュー名	
1	燃料低炭素化	ボイラーの燃料転換		12142	燃料転換（重油焚きからガス焚きボイラー）
工程名		原料加熱		対象／既存設備	重油焚き蒸気ボイラー
システム／設備区分名		蒸気システム（発生）		導入設備	ガス焚き蒸気ボイラー

1．対策概要

現状と課題	1. 現用のボイラーが更新時期（耐用年数10年）を超えている。 2. 燃料にA重油を使用しており、CO2排出量が多い。					
対策の概要	A重油焚きボイラーから都市ガス焚きボイラーに更新することで、熱効率向上による燃料使用量の削減とCO2排出量の削減を目指す。					
対策の種別	☑ 受診事業者からの診断要請あり			☑ 設備寿命による交換提案		
	☑ 推奨対策			DXシステム	☐ DXシステム計測結果に基づく対策	
対策の効果・効用	CO2削減効果	57	t-CO2/年	運転コスト削減効果	404	千円/年 (b)
	その他の効果・効用	気体燃料に変更することにより燃焼時に発生するすすが低減される。 そのため、ボイラーの伝熱面が汚れにくくなり効率低下の防止につながる。 さらに、定期的なスートブロー（すす吹き）等の作業回数を減らすことができる。				
導入コストと投資回収年数	導入コスト	2,000	千円 (a)	単純投資回収年数	5.0	年 (a/b)
活用可能な補助制度	1 名称	環境省SHIFT事業 設備更新補助金				
	1 概要					
	2 名称					
	2 概要					

2. 事前チェックに必要な記入箇所及びチェック対象

「対策個票」シート

2. 削減効果根拠

削減効果の算出

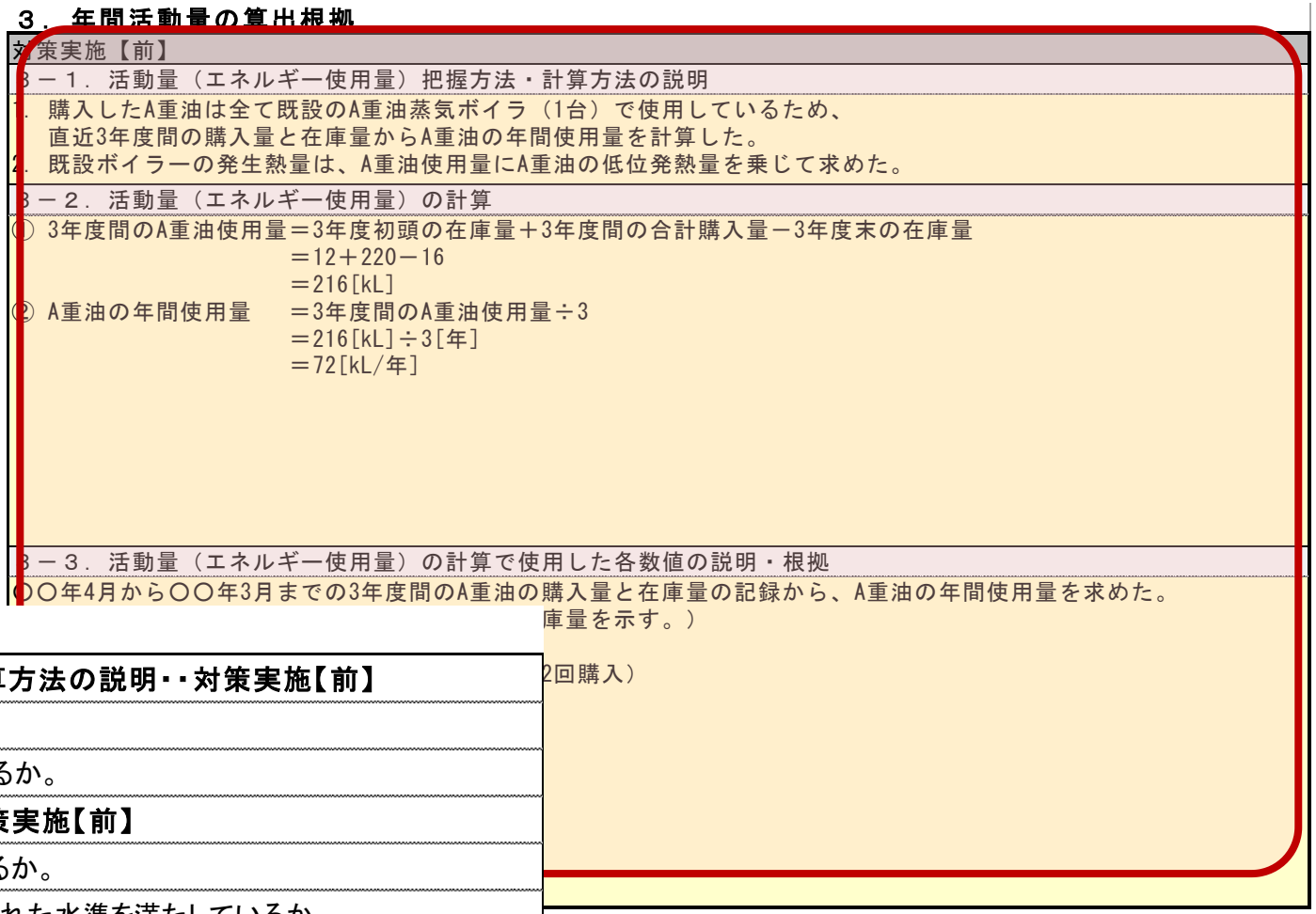
前	活動種別	年間活動量		変換係数		CO2排出量 (t-CO2/年)	単価(千円)	運転コスト (千円/年)
対策実施【前】	A重油	72	kl	2.754	t-CO2/kl	198	70	5,040
				合計(f1)		198	合計	5,040
	脱炭素化指標（状況）			その他の運転コスト（運転・管理費、用水費、薬品費等）				その他運転コスト (千円/年)
	CO2排出量(f1)	198	t-CO2/年	ボイラー定期点検費用				30
	エネルギー消費量(g1)	2,801	GJ換算値/年					
	脱炭素化指標（状況）	0.0708	(f1)/(g1)	運転コスト合計				5,070

計画	活動種別	年間活動量		変換係数		CO2排出量 (t-CO2/年)	単価(千円)	運転コスト (千円/年)
対策実施【計画】	都市ガス	61	千Nm3	2.3085	t-CO2/千Nm3	141	76	4,636
				合計(f2)		141	合計	4,636
	脱炭素化指標（状況）			その他の運転コスト（運転・管理費、用水費、薬品費等）				その他運転コスト (千円/年)
	CO2排出量(f2)	141	t-CO2/年	ボイラー定期点検費用				30
	エネルギー消費量(g2)	2,745	GJ換算値/年					
	脱炭素化指標（状況）	0.0513	(f2)/(g2)	運転コスト合計				4,666

2. 事前チェックに必要な記入箇所及びチェック対象

「対策個票」シート

3．年間活動量の算出根拠



確認項目

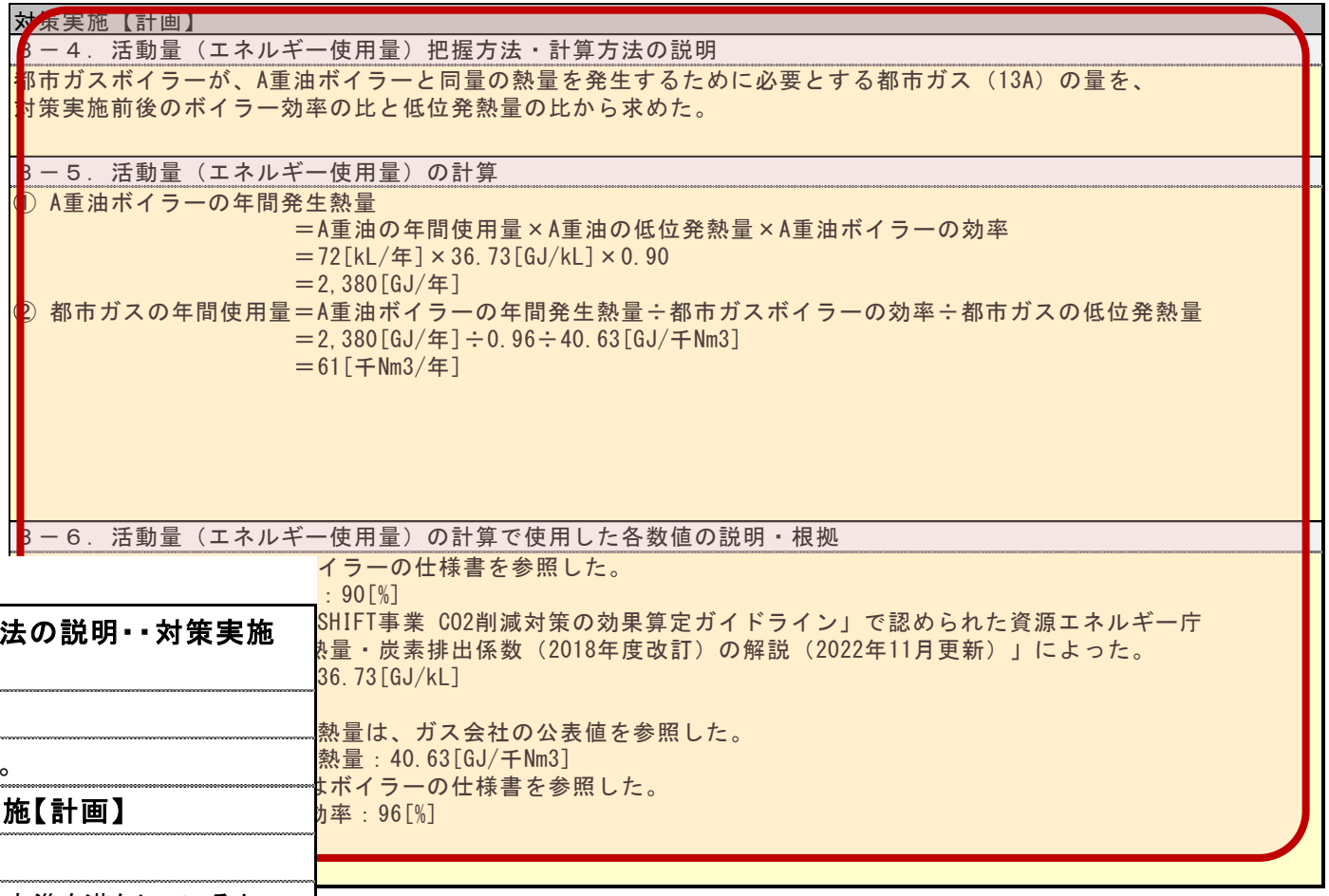
対策実施【前】

3－1．活動量（エネルギー使用量）把握方法・計算方法の説明・・対策実施【前】	
(a)	技術的に適正な内容となっているか。
(b)	3-2.に示す計算を理解しやすいように記述しているか。
3－2．活動量（エネルギー使用量）の計算・・・対策実施【前】	
(a)	第三者が計算過程を追跡可能な記述となっているか。
(b)	活動量の把握方法が効果算定ガイドラインに示された水準を満たしているか。
(c)	保守的な算定を選択した場合、計算が保守的である根拠を説明しているか。
3－3．活動量（エネルギー使用量）の計算で使用した各数値の説明・根拠・・対策実施【前】	
(a)	当該施設の特性、使用条件であることが分かるように各数値の根拠を示しているか。計測値の場合、計測対象・期間・装置・条件等が明記されているか。
(b)	数値の単位は、SI単位で記述されているか。
(c)	係数や活動量の把握方法が効果算定ガイドラインに示された水準を満たしているか。

2. 事前チェックに必要な記入箇所及びチェック対象

「対策個票」シート

3. 年間活動量の算出根拠



確認項目

対策実施【計画】

３－４．活動量（エネルギー使用量）把握方法・計算方法の説明・・対策実施【計画】	
(a)	技術的に適正な内容となっているか。
(b)	3-5.に示す計算を理解しやすいように記述しているか。
３－５．活動量（エネルギー使用量）の計算・・・対策実施【計画】	
(a)	第三者が計算過程を追跡可能な記述となっているか。
(b)	活動量の把握方法が効果算定ガイドラインに示された水準を満たしているか。
(c)	保守的な算定を選択した場合、計算が保守的である根拠を説明しているか。
３－６．活動量（エネルギー使用量）の計算で使用した各数値の説明・根拠・・対策実施【計画】	
(a)	当該施設の特性、使用条件であることが分かるように各数値の根拠を示しているか。計測値の場合、計測対象・期間・装置・条件等が明記されているか。
(b)	数値の単位は、SI単位で記述されているか。
(c)	係数や活動量の把握方法が効果算定ガイドラインに示された水準を満たしているか。

2. 事前チェックに必要な記入箇所及びチェック対象

「対策個票」シート

４．実施方法　４－２

４－２．［設備導入等］既存設備と導入設備の仕様（能力等）比較、及び導入設備の能力が適切であることの説明
［運用改善等］対策実施前後の運用条件の比較、及び対策が問題なく実行できることの説明

1. 既存設備と導入設備の仕様比較

項目	単位	既存設備	導入設備
メーカー名	－	A社	B社
型式	－	AAA	BBB
使用燃料	－	A重油	都市ガス13A
相当蒸発量	kg/h	750	750
ボイラー効率	%	90	96
最大使用圧力	MPa	0.98	0.98

2. 導入設備の能力の適切性

導入設備の設備容量（相当蒸気量）は750[kg/h]であり、既存設備の相当蒸気量750[kg/h]と同等である。また、導入設備の最大使用圧力も、既存設備の最大使用圧力の0.98[MPa]と同等である。

2. 事前チェックに必要な記入箇所及びチェック対象

「対策個票」シート

6. 更新設備仕様・見積書

6．更新設備仕様・見積書

1. 更新設備仕様
メーカー　B社
・台数　1台
・L2-Tech認証品

表6.1 更新ボイラー仕様

項目		単位	仕様
ボイラー仕様			
	メーカー	−	B社
	型式	−	BBB
	制御方式	−	電気式四位置制御
	使用燃料	−	都市ガス13A
	相当蒸発量	kg/h	750
	台数	台	2
	ボイラー効率	%	96
	最大使用圧力	MPa	0.98
	定格燃料消費量	Nm³/h	43.4
	設備電力	kW	3.8
使用方法			
	給水温度	℃	15
	使用圧力	MPa	0.70
	運転時間	h/年	
	推定年間蒸気量	t/年	880
	燃料使用量	千Nm³/h	61

パラメータ設定、日報・月報・年報作成、監視　各機能保有
エコノマイザー装備
法規区分　小型ボイラー

事前チェック時は、見積書不要

2. 見積書を、個票1別紙3に示す。（※本記入例では掲載省略）

2. 事前チェックに必要な記入箇所及びチェック対象

「対策個票」シート

7. 報告時のCO2排出量算定のための活動量把握方法

確認項目

7－1. 活動量（エネルギー使用量）把握方法・計算方法の説明・・・対策実施【後】	
(a)	技術的に適正な内容となっているか。
(b)	7-2.に示す計算を理解しやすいように記述しているか。
7－2. 活動量（エネルギー使用量）の計算・・・対策実施【後】	
(a)	第三者が計算過程を追跡可能な記述となっているか。
(b)	活動量の把握方法が効果算定ガイドラインに示された水準を満たしているか。
7－3. 活動量（エネルギー使用量）の計算で使用した各数値の説明・根拠・・・対策実施【後】	
(a)	当該施設の特性、使用条件であることが分かるように各数値の根拠を示しているか。計測値の場合、計測対象・期間・装置・条件等が明記されているか。
(b)	数値の単位は、SI単位で記述されているか。
(c)	係数や活動量の把握方法が効果算定ガイドラインに示された水準を満たしているか。
7－4. 活動量（エネルギー使用量）の計算で使用した各数値のうち、実績値を使用する数値の記録方法・・・対策実施【後】	
(a)	実績値の把握に用いるデータの情報源（証憑となる書類）、および数値の抽出・記録方法を、事業者が自ら対応できるように平易かつ具体的に記載されているか。

7．報告時のCO2排出量算定のための活動量把握方法（※実施計画書A/Bの場合は作成不要）

対策実施【後】

7－1．活動量（エネルギー使用量）把握方法・計算方法の説明

① 導入した都市ガスボイラーにガスメーターを設置し、ボイラー稼働日の都市ガス使用量[m3]を計測する。
② 都市ガス使用量を計測した日のガスメーター設置場所付近の気温（計測時温度[℃]）を計測する。
③ 都市ガスの契約状況に合わせたゲージ圧[kPa]と計測時温度[℃]を用いて、標準状態の値[Nm3]に換算する。
※ ○○ガスとの中圧供給契約内容により、ゲージ圧は0.981[kPa]を用いる。

7－2．活動量（エネルギー使用量）の計算

① 都市ガスボイラーのボイラー稼働日の都市ガス使用量[Nm3]
＝標準状態換算係数[Nm3/m3]×都市ガス使用量[m3]
＝{(101.325[kPa]＋ゲージ圧[kPa])／101.325[kPa]}×{273.15[℃]／(273.15[℃]＋計測時温度[℃])}
×都市ガス使用量[m3]
＝{(101.325[kPa]＋0.981[kPa])／101.325[kPa]}×{273.15[℃]／(273.15[℃]＋計測時温度[℃])}
×都市ガス使用量[m3]
＝1.00968×{273.15[℃]／(273.15[℃]＋計測時温度[℃])}×都市ガス使用量[m3]
※ 計測時温度が15[℃]のときの標準状態換算係数は0.957[Nm3/m3]である。
② 都市ガスボイラーの都市ガス年間使用量[Nm3/年]＝年間集計Σ（ボイラー稼働日の都市ガス使用量[Nm3/日]）

7－3．活動量（エネルギー使用量）の計算で使用した各数値の説明・根拠

導入した都市ガスボイラーに設置するガスメーターは、以下の通りである。
メーカー名：○○精機
型式型番：AA-1234
精度等級：EC1.5
精度管理方法：毎年3月に○○計器により校正

ガスメーター設置場所付近の気温（計測時温度）を計測する温度計は、以下の通りである。
メーカー名：○○測器
型番型式：デジタル温度計T-123
精度管理方法：毎年3月に○○計器により校正

7－4．活動量（エネルギー使用量）の計算で使用した各数値のうち、実績値を使用する数値の記録方法

① 都市ガスボイラーの稼働日の都市ガス使用量[m3]と計測時温度[℃]と標準状態換算値[Nm3]を、運転日誌に記録する。
② 運転日誌に記載の都市ガス使用量[m3]と標準状態換算値[Nm3]を毎月集計し、月例記録簿に記録する。
③ 月例記録簿に記載の都市ガス使用量[m3]と標準状態換算値[Nm3]を毎年集計し、年度記録簿に記録する。

2. 事前チェックに必要な記入箇所及びチェック対象

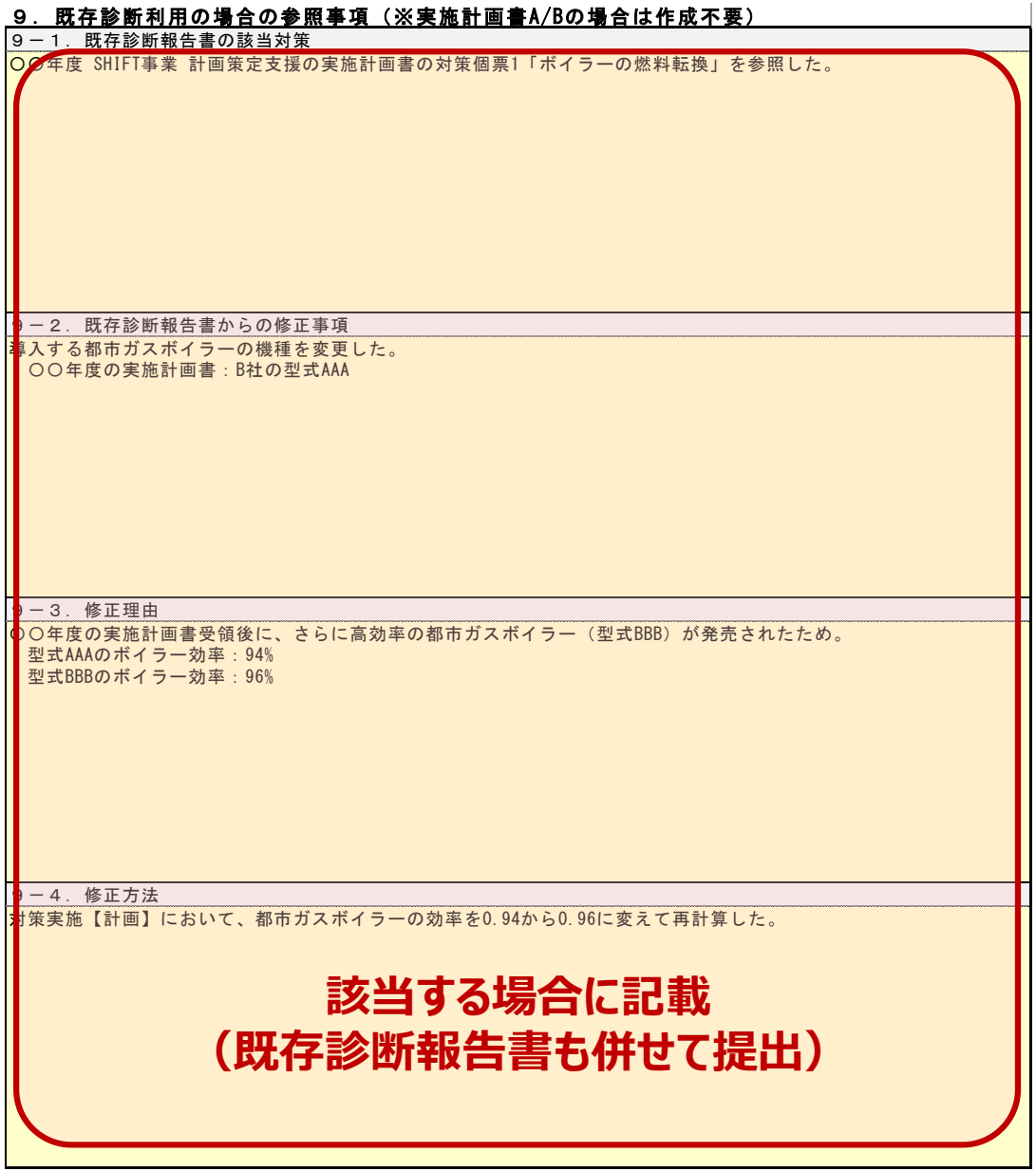
「対策個票」シート

9. 既存診断利用の場合の参照事項

（既存の診断報告書がない場合は対象外）

確認項目

9－1. 既存診断報告書の該当対策、9－2. 既存診断報告書からの修正事項、9－3. 修正理由、9－4. 修正方法	
(a)	本対策の算定の元となった既存の診断報告書がある場合、必要な内容を記載したか。



2. 事前チェックに必要な記入箇所及びチェック対象

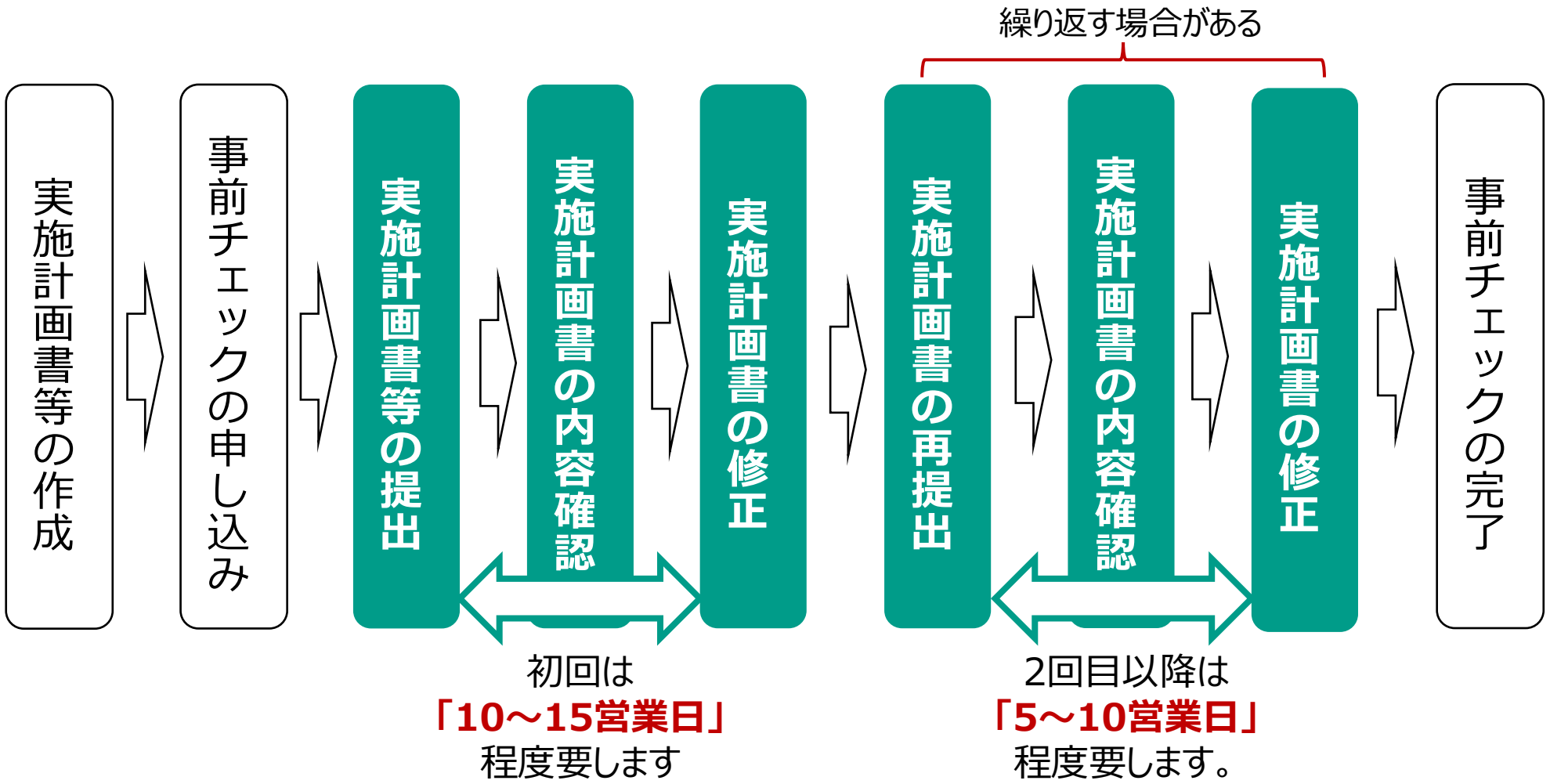
「排出係数・単価表」シート

5. 実施計画書	54. 詳細資料・根拠資料
排出係数・単価表	

活動種別	単位発熱量			CO2排出係数		単価	
	単位	係数	単位	係数	単位	単価	単位
系統電力①	kWh		---	0.000436	t-CO2/kWh		千円/kWh
系統電力②	kWh		---	0.000436	t-CO2/kWh		千円/kWh
重油	kl	38.90	GJ/kl	0.0708	t-CO2/GJ		千円/kl
LPG	t	50.10	GJ/t	0.0601	t-CO2/GJ		千円/t
（未選択）							
（未選択）							
（未選択）							
（未選択）							
（未選択）							
（未選択）							
（未選択）							

3.事前チェックの目安期間

実施計画書の内容確認には、初回の場合で10～15営業日程度、2回目以降の場合で5～10営業日程度を要します。余裕を持った日程計画をたててください。



ご協力のお願い

事前チェックの円滑な実施のために、下記の事項にご協力ください。

- **実施計画書は、第三者が読んで速やかに理解できるように記述してください。**理解しにくい記述は、内容確認に時間を要するだけでなく、内容不明で再提出していただくこともあります。ご提出前に、複数の方が目を通す等、ご確認をお願いいたします。

- **実施計画書の様式の各シートの右側（AO列から右）の「記入例及び注記」を参照し、記入してください。**特に、対策個票シートの「３．年間活動量の算出根拠」の記入欄に、「別紙のとおり」のみが記述されている場合は、内容確認に時間を要するだけでなく、誤認の元にもなります。「記入例及び注記」の『別紙シートを利用する場合の注記』に沿って記述してください。

- **別紙を使用する場合は、なるべく1シートで完結するようにしてください。**別紙から別の別紙を参照したり、計算式がシート間をまたがったりと複雑化しますと、内容を理解するまでに多くの時間を要します。

留意事項

- 本事前チェックは、SHIFT事業 省CO2型設備更新支援「C．中小企業事業」に応募予定の案件に対して実施するもので、チェックの結果は**「C．中小企業事業」においてのみ有効**です。

  なお、事前チェック完了後に、SHIFT事業で使用する単位発熱量やCO2排出係数が変更となった場合は、当該数値の変更に伴う削減量の修正をお願いすることがあります。

- 事前チェックの対象は**「C. 中小企業事業に申請する補助対象設備の更新対策」のみ**です。自主的対策（運用改善等補助対象外の対策）は事前チェックの対象に含まれません。

- CO2削減効果の算定は、**「SHIFT事業CO2削減対策の効果算定ガイドライン」で認められる水準を満たす**ことが求められます。

※「SHIFT事業CO2削減対策の効果算定ガイドライン」は、下記リンクの「5. 事前チェック関係資料」に掲載しています。

https://www.eccj.or.jp/shift/check/index.html

一般財団法人省エネルギーセンター
The Energy Conservation Center, Japan

お問合せ先

一般財団法人省エネルギーセンター
SHFT事業 運営事務局
E-mail ：shift_check@eccj.or.jp

SHIFT